

平成 27 年度
事業計画書



公益財団法人富士社会教育センター

平成27年度事業計画

I 事業計画の概要と取組み

平成31年に財団創立50周年を迎えます。財団の創立の精神を継承しつつ、50周年に向け財団のあるべき姿を論議する年とします。本年の活動指針は、昨年の計画を引き継ぎ、「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向け、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造、国民共通の意識づくりに努めてまいります。財団の3つの使命と役割<①オピニオン組織としての役割（民主的共同体システムによる社会改革の実践の検討と提案）②生涯学習社会の充実に向けての新たな取組み③自由にして民主的労働運動の発展とリーダーの育成>を再確認し、新たな取組み、新たな教育支援の充実に努めます。

II 総合企画本部の事業計画

1 総合企画会議

「教育立国日本・人材立国日本」の実現、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造、社会改革に向けた社会教育・労働者教育、社会貢献活動の推進と戦略的取組みに向け、常務理事会・総合企画会議の一層の充実に努めます。

1) 理論委員会

①戦略開発室

新たな財団のあるべき姿を求めつつ、組織の運動課題の把握と、タイミングの良い教育機会の提供に努めます。本年は、新たな組織との関係づくり、関係の開発・深化に勢力を傾注し、財団の支援領域の拡大と組織との一層の関係強化に努めます。

②政策・制度改善活動支援室

労働組合の社会的影響力と社会的責任の大きさをふまえ、公益財団としての社会貢献活動、社会的責任として、社会改革力を発揮するための活動を積極的に支援します。

各組織が統一地方選挙や参議院選挙の準備に入ることから、政治・選挙活動のコンプライアンスに関する研修や講演の実施、相談やアドバイス等の対応を従来に増して取組んでまいります。

③エネルギー問題研究会

エネルギー問題、安全保障問題、環境問題、食糧問題をはじめとする重要課題を研究し、広くその成果を社会に提起します。

研究委員による研究会の開催、研究会の公開とレポート等による研究成果の提供、フォーラム、講演会等の企画開催、その他、エネルギー問題等の理解を深めるために必要な取組みを行ってまいります。

・研究委員

田久保忠衛氏（杏林大学名誉教授）

十市 勉氏（日本エネルギー経済研究所研究顧問）

古庄 幸一氏（元海上幕僚長）

岸本 薫氏（電力総連会長）

2) 維持会員・寄付募集の取組み

財団の運動に賛同しお支えいただく維持会員制度の充実と新たな入会をお願いをしております。また、「特定公益増進法人」としての税制上の優遇制度を活かした寄付を幅広くお願いしております。

3) 各種運動組織の取組み

「富士の会」は、財団を支えるより多くの皆さんの会として活動内容の充実を図ります。「富士奨学基金協会」への支援活動も、研修会での継続的な奨学基金カンパのお願いと奨学基金の趣旨に沿った支援活動に積極的に取組みます。

財団を支援する多くの現役リーダーと財団との日常的な交流の場づくり、共同行動の場づくり、運動組織として「富士サポーターの会」にて、ネット上のフォーラム、ブログ等を活用し社会改革のための運動を展開します。

また、志あるリーダー育成のための懇談会的な集まりを全国で開催していきます。

4) 財団創立50周年

財団は、平成31年8月に創立50周年を迎えます。財団創立50周年を節目として、あるべき姿の検討に入ります。

5) 東日本大震災への取組み

引続き、被災地域・被災組織の皆様へ、心のケア、カウンセリングセミナー等の無料開催や無料生活アドバイス等の提案・実施を行います。「復興教育支援事業」として、我が国全体が希望を持って、未来に向かって前進していけるようにするための教育（復興教育）を進めるため、被災地における、心のケアのため子どもたちへのゲーム指導・現場でのゲームリーダー育成プログラムを無料で実施します。その他、必要な支援に継続して取り組んでまいります。

2 総務グループ

- 1) 財団の経営基盤の強化と公益財団法人の財政基盤づくりに向け、新たな維持会員制度の検討を行い、よりCSレベルの高いサービスの充実に努めます。
- 2) 財団全体に関わる財政・経理・会計の効率的遂行と総務・庶務業務を行います。
- 3) 御殿場の中央教育センターの土地の有効活用・新たな活動のための検討を行います。

- 4) スタッフの世代交代が行われるなか、2名の新人スタッフの採用と各々のスタッフの適材にあわせた能力開発を行います。
- 5) 都市開発の関係から東京事務所を移転します。

Ⅲ 経営監査室

経営に対する日常的監査と法令遵守に対する客観的な監査、経営と事業の一層の健全化に取り組み、計画通り、内部監査ならびに外部監査を実施します。

Ⅳ 学習推進本部の事業計画

公益財団法人として、労働者教育運動とその志を継承している使命とその意義を深く受け止め、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造、国民共通の意識づくりを教育内容の柱に据え、財団にしかできない、財団らしい教育支援に心がけてまいります。

また、理論委員会とあわせ、組織のニーズ把握、タイミングの良い組織開発にも取り組んでまいります。

- 1) 財団の存在意義や社会的使命と役割を踏まえた、組織支援のあり方、財団にしかできない研修や出講、社会教育の推進に努めます。
- 2) 社会環境や経済環境の変化に適切に対応した新サービスの提供、教育支援のあり方を再構築し、労働運動・組合活動の活性化に役立つ総合的な教育支援を行います。
そのための営業活動を積極的に取り組みます。
- 3) 民主的共同体社会システムの考え方を基礎にした研修教育事業の提案と実施を行います。
- 4) 「労働に高い価値をおく」ことを再確認するための各種各級の役員教育の実施、職場風土づくりや労使共通の認識づくり、労働環境の改善の研修会を実施します。また、雇用問題や雇用政策に対する課題を解決していくための教育内容の開発を行います。
- 5) 生涯学習として青少年に向けた教育内容の提案と実施を行います。
- 6) 教育活動のための、メディア・通信教育・ソリューションの充実を図ります。

[公益事業]

1 主催研修

「自由にして民主的な労働運動」発展のための労働者教育運動であることを確認し、目標達成に向けて財団全体で取り組みます。また各事務所の「幹事会・推進委員会」との緊密な連携を図りながら、より大きな学習運動に結び付けていきます。

- 1) ユニオンリーダースクール基本コース・中級コース
基本コースは、下記の回数・目標で実施します。

基本コース 開催数・目標参加人員

平成27年度 目標					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
5回	4回	2回	2回	5回	18回
130名	120名	90名	50名	125名	515名
平成26年度 実績					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
6回	5回	2回	1回	5回	20回
128名	116名	93名	24名	142名	503名

民主的共同社会システムの実践学習の場として、中級コースを東北本校、御殿場本校、東海・西部本校（合同開催）、九州本校で、各1回の開催をいたします。

中級コース 開催数・目標参加人員

平成27年度目標				
東北本校	御殿場本校	東海・西部本校	九州本校	全体
1回	1回	1回	1回	4回
20名	20名	20名	20名	80名

また、修了生のフォロー研修を検討します。

2) 専門コース

平成27年度は各組織が統一地方選挙への対応、また平成28年実施の参議院選挙に向けての準備に入る年度であることから、選挙違反や事故のない政治活動・選挙活動の各種セミナーの企画・開催に重点的に取り組みます。研修や講演の実施、相談やアドバイス等の対応を従来に増して取り組む他、選挙参謀セミナー修了者専用の特別相談室を、期間を定めて設置いたします。

また、本年度は、統一テーマによる全国一斉の開催をせず、「労働法制・安全衛生」などの社会の変化と「男女共同参画社会・組織拡大」などの各組織の運動を把握し、ニーズにあった内容を専門コースとして組織ニーズ、地域ニーズ毎に各地で開催します。

専門コース 開催数・目標参加人員

平成27年度 目標					
北海道・東北事務所	東京事務所	東海事務所	関西事務所	九州事務所	全体
5回	6回	6回	6回	3回	27回
35名	60名	96名	60名	21名	272名
平成26年度 実績 (平成27年3月末見込み)					
北海道・東北事務所	東京事務所	東海事務所	関西事務所	九州事務所	全体
9回	11回	11回	11回	9回	51回
47名	79名	132名	72名	21名	351名

3) 富士政治大学校

①政治専科

新鮮な時代感覚と強靱な実践哲学をもった志の高い政治家の育成に取り組んでいる「政治専科」は、第13期政治専科と第9期政策研究科を開講します。本年はプログラム運営について外部組織との連携も視野に取り組めます。

集中講座は以下の日程で開催します。

<政治専科>第13期「議会活動コース」

第1回 平成27年 7月22日(水)～24日(金)

第2回 平成27年11月18日(水)～20日(金)

第3回 平成28年 4月20日(水)～22日(金)

<政策研究科>第9期(東京で一泊二日1回開催)

平成27年 7月28日(火)～29日(水)

②労働組合専科

志の高い、自由にして民主的な労働運動の指導者養成のための教育活動として、第6期本科コースと共に、第3期研究科コースを開講します。集中講座は以下の日程で開催します。

<本科>第6期

第1回 平成27年11月 5日(木)～7日(土)

第2回 平成28年 1月14日(木)～16日(土)

第3回 平成28年 4月14日(木)～16日(土)

<研究科>第3期

第1回 平成27年11月 5日(木)～7日(土)

第2回 平成28年 4月 7日(木)～9日(土)

また、労働組合専科の同窓会組織である「志進会」の情報交換や連帯を深める活動をすすめてまいります。

4) 時局研究会

時局研究会は、時事問題に関して、多角的な視点から、問題の核心にアプローチします。分野にとらわれず、広い視野から国際社会と日本にとって大事なテーマについて、各界の有識者から講演をいただきます。今年度は以下の日程で開催いたします。

	日 時	講師	テーマ
第109回	平成27年 5月18日(月)	講師・テーマ検討中	
第110回	平成27年 7月13日(月)	講師・テーマ検討中	
第111回	平成27年 9月14日(月)	講師・テーマ検討中	
第112回	平成27年11月16日(月)	講師・テーマ検討中	
第113回	平成28年 1月18日(月)	講師・テーマ検討中	
第114回	平成28年 3月 7日(月)	講師・テーマ検討中	

5) 歴史未来塾

財団の継続教育の一領域として、各エリアにおける主催歴史未来塾の開催と組織主催の歴史未来塾の検討を行います。

6) 富士経営塾

「労使が共に栄える企業理念」を持った企業幹部を育成するために、財団評議員の近藤宣之氏を塾長に、第3期「富士経営塾」一般コースを開講します。

2 企画研修

民主的共同社会システムの理念を基本に、「労働に高い価値をおく」職場風土づくりや企業・職場文化の創造、組合員の共通意識づくりを教育内容の柱に据え、組織のさまざまな課題に応えられる教育支援の充実に一層努めます。組合員の意識・社会環境・労働法制の変化や企業環境の変化等、未経験の課題や問題への指針となるものを積極的に提案し、財団にしかできない教育支援に向けて一層の努力を行います。

また、参加と共感を生む政治活動や違反や事故のない選挙活動のための教育内容を充実させ、より多くの教育支援を行ってまいります。

- 1) 「教育立国日本・人材立国日本」実現のための継続学習・継続教育の企画・立案、「国民総学習運動」に結びつく研修コースの企画開発やセミナーの提案・支援を行います。

- 2) 「労働に高い価値をおく」職場風土づくりや企業・職場文化の創造、組合員の共通意識づくりのための役員教育の企画開発やセミナーの提案・支援を行います。
- 3) 労働者の社会参加や民主主義の健全な発展のための政治・選挙の研修コースの企画開発やセミナーの提案・支援を行います。
- 4) 「公益財団法人」の事業内容に沿った総合的教育支援のあり方、支援組織や新規組織との新たな関係作りを行います。
上記の目的を踏まえ以下の研修会の受託・実施に向け努力してまいります。

平成27年度 企画研修 目標

研修種類	26年度 実績	27年度 目標	東北	東京	東海	西部	九州
本校研修 二泊三日	11	10	0	7	1	2	0
本校研修 一泊二日	13	11	0	7	4	0	0
本校外研修二泊三日	26	19	2	10	4	1	2
本校外研修一泊二日	116	110	8	49	20	30	3
本校外研修 一日	87	87	6	25	34	17	5
出 講	400	370	40	123	61	93	53

- 5) 内在する組織の教育ニーズの発掘するための総合支援活動を行います。

3 通信教育

企画研修との一層の連携をはかりながら、教育に連動した通信教育の充実・拡大につとめます。受講者に対するきめ細い添削指導を行うための新たなシステムを実施し、一層のサービスの向上に取り組めます。

学習効果をより高める点から、「労働組合の基礎知識」「職場活動の基礎知識」等の単一テーマで手軽に取り組める通信教育の実施、展開を行います。

4 中央教育センター

高い志を持ったリーダーの養成の場として、民主的労働運動の教育活動、社会教育活動にふさわしい施設づくりに努めます。

- 1) 施設のコマメな保守点検に努め、多様なニーズに対応できる施設の充実に努めます。
- 2) スタッフ体制の見直しをはかり、さらにサービスの向上に努めます。
- 3) IT環境の整備等、利用者の方のための柔軟な設備改善を行います。
- 4) 運営状況の改善に向け、自主企画イベントの新規行事を企画・実施します。
- 5) 環境保全活動のNPO法人富士山ナショナル・トラスト（富士山の環境ボランティア団体）への支援を行います。

- 6) 「富士山わくわく自然塾」「豊かな心を育むセミナー」等、子供から大人まで、広く国民を対象にした環境教育、保全活動、エコライフ実践、地球温暖化対策等への教育・実践活動を行います。
- 7) 土地を活用した新たな運動・事業の検討実施を行います。

[収益事業]

1 メディア・調査・ソリューション

自由にして民主的労働運動の発展のための下記の活動を行います。

1) メディア

労働組合等の教育活動や組織活動の支援を目的にした教材、各種の研修に対応した教材開発、人材育成や自己啓発、生涯学習等の出版物の提供に努めます。『こどものための三訓五戒』等、財団らしい出版活動を行います。

2) 受託制作

労働組合の教材・年史・機関誌、個人の自費出版を支援し、各種出版物の制作に協力します。きめ細かい作業を通じて、質の高い出版物の制作に努めます。

3) 調査事業

組合の依頼に応じた組合員意識調査や賃金実態調査の受託と充実を目指します。

4) ユニオンソリューション

組織ニーズに的確に対応した IT 教材の開発、業務支援、労働組合、議員のホームページの作成や政治・社会運動のための新たな提案と開発を行います。「富士の会」や「富士サポーターの会」等 OB も含めた富士社会教育センター支援体制を IT も活用しながら進めます。

2 施設利用

より多くの組織・個人の方に、御殿場の中央教育センター施設のご利用をいただくための積極的な新たな分野への営業に取り組むを行います。

V 事務所事業計画

・北海道・東北事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクール初級コースについては東北 161 期～164 期、北海道 20 期、またユニオンリーダースクール中級コースを含めた計 6 回の開催をいたします。

専門コースとしてはニーズを把握するなか、プログラム・地域を選定し開催します。

受託研修につきましても、多くの産別・単組からのニーズに合う研修会を行

うとともに、財団からもテーマの提案等を行い、引続き活動を展開してまいります。

・東京事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクール初級コースを4回（10月、11月、12月、2月）中央教育センター（御殿場本校）にて開催します。昨年度からスタートしています中級コース（1泊2日）を中央教育センター（御殿場本校）にて開催します。

専門コースとしてはニーズを把握するなか、プログラム・地域を選定し開催します。

・東海事務所

第34期・第35期のユニオンリーダースクール基本コース、第I期中級コースは研修目的と必要性の周知に努め開催します。専門コースとしては年7回の東海富士塾及び東海各地エリアで専門コースを開催します。また全国展開セミナーの派遣要請や通信教育受講要請を随時展開します。年2回の主催行事としては27年8月に時事フォーラム、28年2月に時事セミナーを開催します。

研修企画においては、より一層東海圏の拠点となるべく各組織の様々な課題や要望に応える教育活動の企画立案・実施の支援充実に努力してまいります。

・関西事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクール初級コースについては着実な開催にむけて、募集、事務局運営を行います。来年の参議院選挙への対応など27年度も受託研修も、引き続きそれぞれの組織の運動方針やニーズに沿って、関西、中国、四国を中心に活動を展開してまいります。

専門コースとしてはニーズを把握するなか、プログラム・地域を選定し開催します。

・九州事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、309期～313期ユニオンリーダースクール（5回）開催いたします。また中級コース（1泊2日）を1回開催します。

専門コースとしてはニーズを把握するなか、プログラム・地域を選定し開催します。